

## 第35回環境公害セミナー 原発事故の最高裁判決を正す(1)



寺西俊一さん(環境公害セミナーにて)

### 目次

第35回環境公害セミナー	
原発事故の最高裁判決を正す(1).....	2
公害・地球懇 臨時総会来賓の挨拶.....	5
2026年新春公害団体合同旗開き.....	6
JNEP情報.....	8
終わらない水俣病～すべての被害者の救済を～.....	8
さようなら 河村洋さん.....	9
活動日誌.....	10

2025年12月6日、都内で開催された第35回環境公害セミナーは「原発事故の最高裁判決を正す」をテーマに行われた。講師の寺西俊一氏(「ノーモア原発公害市民連」代表世話人)の講演を紹介します。

寺西俊一  
一橋大学名誉教授(1980年～2016年：一橋大学勤務)、1986年～：公害研究委員会メンバー、1991年～：日本環境会議(JEC)事務局、2013年～：同JEC理事長、2014年～2016年：環境経済・政策学会長などを歴任。

## 原発事故の最高裁判決を正す(1)

「ノーモア原発公害市民連」代表世話人 寺西俊一

### 福島事故から14年余、改めて“原発”の是非を問う！

まずは、2011年3月11日の東日本大震災に連動して引き起こされた東京電力福島第一原子力発電所事故(以下、福島原発事故)から14年余を経た今日、改めて概括的に振り返っておきたい。

### 福島原発事故が示した最大の教訓

最初に、2011年3月下旬に朝日新聞社が提供した福島原発事故現場の航空写真(スライド①)を見ていただこう。



スライド①

この航空写真からは、福島第一原発の1号機、3号機、4号機のいずれもが水素爆発によって原子力建屋やタービン建屋などが大破し、2号機だけは奇跡的に建屋が残っている状況を確認することができる。

この福島原発事故は東日本大震災による太平洋岸からの津波によって全ての電源を喪失したことが基本的な原因であった。

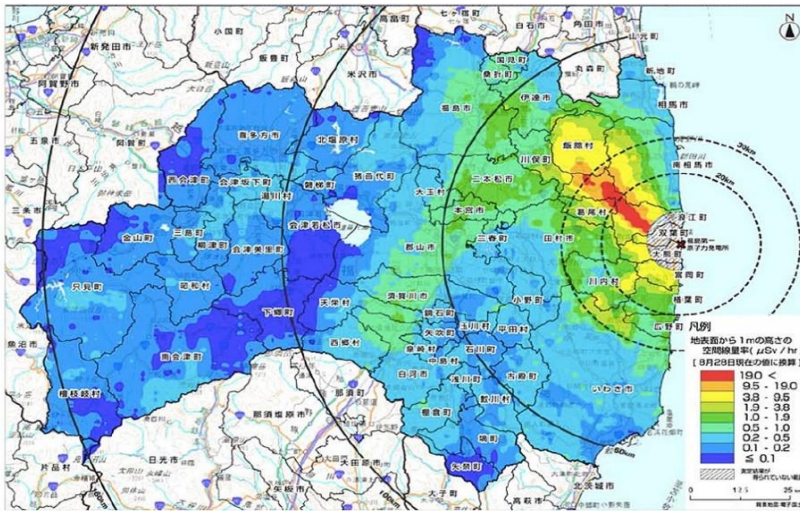
地震によって外部から電力を供給していた6系統の送電線用鉄塔1基が倒壊し、5号機・6号機が外部電源を喪失。また、1号機～4号機も、送電線の断線や関連設備の故障などによって同じく外部電源を喪失した。しかも、こうした外部電源の喪失の際、非常用電源(ディーゼル発電機)が重要となるが、それらがすべて海岸線側の地下室に置かれていたことも大きな問題であった。なお、この1号機～4号機のサイトはもともと海面から約30mの高台だったところを20m削って、海拔10mの位置に原子炉施設を建てたものである。これは、海水による冷却の費用を節減するためだったが、ここに遡上10メートルを超える津波がくることを想定していれば、わざわざ高台を削る必要はなかったはずだ。実際、東日本大震災では、遡上15m余の津波に襲われ、非常用電源がすべて水没し、まったく役に立たない状況(「全電源喪失」という非常事態)に陥ったのである。この点でいえば、2014年と2015年に関西電力大飯原発の運転差止判決と同高浜原発の再稼働差止判決を下した元裁判官の樋口英明氏による鋭い指摘(「深刻な原発事故はいとも簡単に起こることを福島事故は示している!」)に改めて耳を傾ける必要がある。

「大きな地震によって建物が壊れなくても、電源が失われ、冷却水が絶たれば、つまり停電や断水になれば、すぐにも深刻な原発事故につながる」というのが、福島原発事故が示した最大の教訓だといえる。

## 2. 福島原発事故に伴う放射能汚染の広がりとその深刻さ

次に、福島原発事故に伴う放射能汚染の広がりを見せている2つの写真を見てほしい。スライド②は、「文部科学省による福島県西部の航空機モニタリングの測定結果(平成23年9月12日)」である。これは、文部科学省が福島原発事故から半年後に公表した「放射能汚染の広がり」を示したものだ。

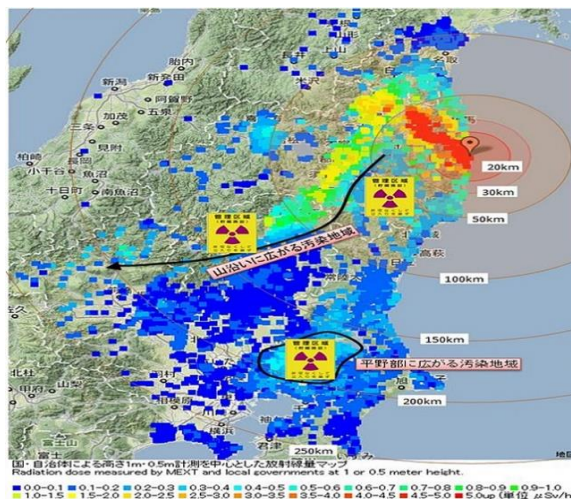
これを見ると、事故を起こした原発サイトから北西の方向に放射能汚染が広がっていったこと、そして、もっとも濃厚な放射能汚染を被った場所が福島県浪江町の津島地区であったこと、などが確認できる。とはいえ、このスライドは非常にミスリーディングだ。そこでは、「放射能汚染の広がり」があたかも福島県内にとどまっているかのように描かれている。しかし現実には、北は青森、南は東京・千葉・神奈川、そして一部は九州地方にまで放射能汚染が広がっていったのである。にもかかわらず、このスライドでは、意図的に福島県内だけの広がり限定されている。



出所:文部科学省による福島県西部の航空機モニタリングの測定結果について(平成23年9月12日)

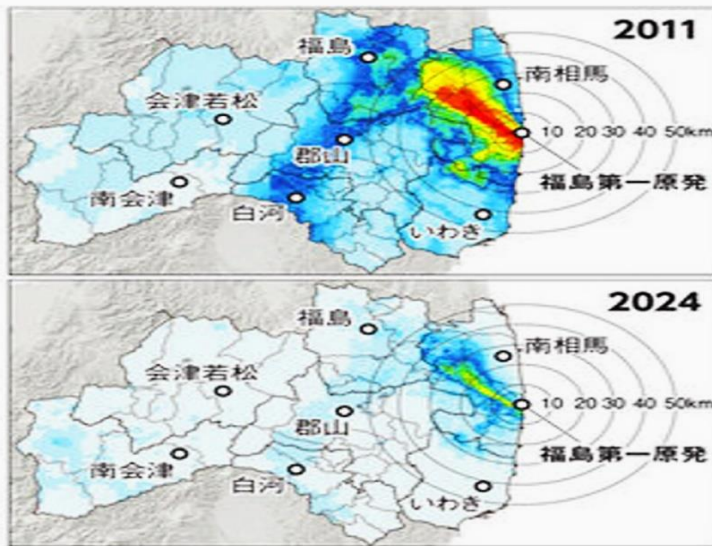
スライド②

宇都宮聡(九州大学准教授)チームの発表  
(共同通信NEWS 2016年6月27日付配信)



福島第1原発事故の発生から4日後に東京に降下した放射性セシウムの89%はガラス状の微粒子に溶け込んだ状態のもの。セシウムは雨などで洗い流されると考えられていたが、直接的に除去する方法でなければ環境中に存在し続ける可能性が高いと警鐘!

スライド③



福島県の放射線量マップ  
原子力規制庁が公開した  
資料をもとに作成。  
陰影起伏図は国土地理院

地表面から1メートルの  
高さの空間放射線量率  
(マイクロシーベルト毎時)

福島県の放射線量マップ

原子力規制庁による観測結果、公表

出所:「朝日新聞」2025年11月1日付

スライド④

これは、原発事故を福島県だけの問題に矮小化して示すものだといわなくてはならない。他方、もう1つのスライド③は、宇都宮聡氏(当時、九州大学准教授)が事故から5年後(2016年)の6月27日付で公表したもので、こちらのほうが真実を表している。

しかも、このスライドは、人間が被ばくした場合、もっとも深刻な健康被害をもたらす放射性セシウムがどういう形で広がっているかを示したものである。そこではセシウムの9割近くがガラス状の微粒子に溶け込んだ状態となって拡散しており、直接に除去しないかぎり、今後、数百年という単位で環境中に滞留し続けることが明らかにされている。これが、福島原発事故に伴う放射能汚染にみる、きわめて深刻な実態の一部だ。

続いて、スライド④を見ていただきたい。これは、最近の「朝日新聞」(2025年11月18日付)に掲載された原子力規制庁の公表による「福島県の放射線量マップ」である。

2011年時点と2024年時点と比較したものが、この間に福島県の放射線量が大幅に減少したという印象を与えるものになっている。しかしこれは、国民の目をごまかすための発表である。

他方、スライド⑤を見てほしい。これは、この間に福島県飯舘村に住み続け、ずっと放射線を計り続けておられる伊藤延由氏が食用キノコの放射能汚染測定データをネット上に投稿したものだ(2025年11月14日付)。

そこでは、飯舘村の山林で採れる食用キノコが現時点でどのくらいの放射線量を示しているかが示されており、非常に信憑性が高いデータである。これを見ると、たとえば松茸①が4万1,574ベクレル/kg。食べても安全と言われる100ベクレル/kgの400倍以上。福島原発事故後10数年たっても、この状況が続いているのだ。これも、事故後14年余も過ぎた放射能汚染地域の現実なのである。

飯舘村山林:キノコ放射線汚染状況  
出所:伊藤延由氏によるFB投稿(2025年11月14日付)

### 2025年食用キノコ状況

No	キノコ名称	キノコ	育成土	空間線量率	備考
		単位: Bq/kg		$\mu\text{Sv/h}$	
1	猪鼻茸(香茸)	11.216	46.334	0.82	
2	松茸①	41.574	132.995	1.85	
3	松茸②	15.165	24.627	1.73	小
4	松茸③	12.144	78.612	1.89	中
5	サクラシメジ	18.600	60.850	0.89	
6	モミタケ	1.063	50.480	0.83	
7	アカヤマドリ	11.150	37.449	1.01	
8	カラカサダケ①	394	2.035	0.81	
9	カラカサダケ②	1.795	64.183	1.93	
10	アミタケ①	1.800	33.966	0.95	
11	アミタケ②	9.048	118.416	2.95	
12	シャカシメジ	167	9.283	0.77	
13	キツツナラタケ	2.787	761	0.82	育成土は樹皮
14	コウボウフテ	19.925	38.782	0.86	

＜参考＞飛田晋秀氏(写真家)からメール送信:

「先日、飯舘村で放射能汚染を測定。車の中で0.46 $\mu\text{Sv}$ 、車を降りて地上1mの高さで0.91 $\mu\text{Sv}$ 、地表面で2.05 $\mu\text{Sv}$ 」>健康被害をもたらさない安全基準: 0.23 $\mu\text{Sv}$  以下  
スライド⑤

また、福島県三春町に住む写真家である飛田晋秀氏からの最新メールによれば、飯舘村では車の中で0.46マイクロシーベルト/h、車を降りた地上1メートルの高さで0.91マイクロシーベルト/h、地表面では2.05マイクロシーベルト/hという測定データが示されている。国際的にギリギリ安全だと言われるのが0.23マイクロシーベルト以下/hであるが、現時点における飯舘村での放射線量はこれをはるかに超えている。飯舘村では、そこに住んでいるだけで深刻な放射線被ばくを受けるリスクに日々晒されているということである。

### 3. 「放射線被ばく管理」を「国の責任」から「個々人の責任」に転嫁

他方、日本の政府は、2025年6月20付けで「福島の復興・創生」の「第3期」(2026～2030年度)に向けた「基本方針」を「閣議決定」したが、そのなかには、次のような看過できない一節が盛り込まれている。

「・・・、帰還困難区域において、バリケード等の物理的な防護措置を実施しない立入規制の緩和を行う。また、住民が日々の暮らしを送る中で里山の恵みを享受できるよう、森林整備の再開を始め、『区域から個人へ』という考え方の下、安全確保を大前提とした活動の自由化等、住民等の今後の活動の在り方について検討」する。

周知のとおり、これまでは放射線量が高い帰還困難区域はバリケードで立入禁止の措置をとってきた。立入したいときには許可を取らなくてはならないという厳しい被ばく管理が行なわれてきた。

ところが、上記の「基本方針」では、一刻も早く元の暮らしに戻りたいと願っている避難者が多いことを逆手にとって、2026年度以降、バリケードによる物理的な防護措置を取りやめ、人々が里山の恵みを享受できるよう、立入の「自由化」を進めていくため、従来からの「区域単位」での管理に代えて、個々人が「被ばくリスク」を自分で管理する形に転換していくことが打ち出されている。

つまり、本来、国が行うべき「放射線被ばく管理」の責任を放棄して、「個々人の責任」に転嫁することを示したものである。要するに、この「基本方針」は、福島原発事故に伴う放射線被ばくをめぐる問題をすべて終わったことにし、後は「個々人の責任に委ねる」という形で、完全に幕引きを図ろうとするものだ。これは、福島原発事故の被災者たちに対する「棄民」政策だといわなくてはならない。

(次号に続く)

## 公害・地球懇 臨時総会来賓の挨拶

日本共産党元衆議院議員 笠井亮



公害・地球懇は、「なくせ公害、守ろう地球環境」と心血を注ぎ、原発なくせという点でも重要な力を発揮されてきました。会の再生で苦労されているとお聞きしましたが、活動は今大事だよねということで継続を英断されると聞いて心強く大いに期待したいと思います。

冒頭の中山代表幹事のご挨拶で「企業は公害対策をきちんと取らなければ企業経営が成り立たないことを明確にしたことがこの運動の大きな成果だ」と言われました。

その観点はCOPでも言えると思います。COP30がブラジルのベレンでありました。私は、COP15で公害・地球懇代表団の皆様とご一緒させていただき、それ以来ずっとご縁を感じています。

あれから16年、気候危機はますます深刻です。今年はパリ協定から10年、再来年は京都議定書から30年です。歴史的に排出量が多い先進資本主義国の責任は大きい。

トランプ大統領が「気候変動は詐欺だ」と言い、高市政権はアメリカの顔を見て足並みをそろえつつ、G7で唯一石炭火力を延命させ、原発回帰を突き進み、再エネを抑制する。自民と維新の連立合意書では、原発の再稼働推進と次世代原子炉の開発加速を明記している。

柏崎刈羽原発は年明け再稼働、27年には泊原発を稼働しようとしている。そのために日本政府は気候対策を「やっている感」満載のグリーンウォッシュ、ごまかしを先導している。

企業もJERAとかENEOSなどがテレビやラジオCMでウォッシュをふりまいている「やっている感」を振りまいて実は逆行している。非常に悪質で大きな問題です。私たちは、この間、専門家の明日香壽川さんやFoE Japan, WWF Japan, 気候ネットワーク、CASAなど環境団体のみなさんからヒアリングしました。異口同音にグリーンウォッシュ、デマとフェイクを厳しく指摘されていきました。気候ネットから伺って印象的だったのは火力発電で、長崎のGENESIS松島計画では老朽化した2号機の石炭ガス化をするとごまかしている。

気候ネットで市民アンケート調査をしてみると、「温暖化否定論」がふりまかれるもとも国民のなかの気候危機への危機感は、酷暑・災害を実感した中で9割と高い。火力発電は問題で対策をきちっと取らなければならないという意見が多い。それでもなお火力発電のCO<sub>2</sub>排出を10%削減するというガス化政策は進めた方がいいんじゃないかという意見が出ているというのです。その程度では2035年、2050年削減目標からみて間尺に合わないということをはっきり示していく必要があります。COP30では、気候変動の偽情報に対処し、科学的根拠に基づく情報の発信をめざす、議長国ブラジルやフランスなど10か国が共同宣言を行いました。

「ベレン・パッケージ」の中でも、そのことが位置付けられたことは重要です。EUは、昨年新たに「グリーンウォッシング禁止法」を採択し、根拠のない「環境にやさしい」とか「エコ」というあいまいな表現の使用を禁止しています。日本共産党として「気候危機を打開する2030戦略」を2021年9月に発表し、今年の参院選挙の政策では、2035年までの削減目標を75%～80%に引き上げると明記しました（「2035戦略」）。

参院選挙の2035年までの削減目標として75から80%に引き上げると明記。ごまかしの議論を打ち破って本当に有効な省エネ再エネに転換へ、グリーンウォッシュを乗り越えて、どういう議論をつくっていくか、一緒に考えていきましょう。

●化石燃料脱却に日本政府は賛成していません。「脱炭素技術」などという水素・アンモニア混焼は、環境面も経済面も実効性面も最悪の選択肢です。

CCs（炭素回収・貯留）は、多額のコストと長期管理責任を伴う上、環境影響評価の義務づけなし。千葉県では「首都圏CCs事業」という、日本製鉄君津製鉄所から発生するCO<sub>2</sub>を、パイプラインを通して木更津市から九十九里町へと千葉県を横断して運び、九十九里町沖の海底地下に貯蔵する計画が進められていますが、住民にはまともな説明もない。

LNG火力も石炭に比べると少ないとはいえ、ライフサイクル全体で見ると環境影響は石炭と同等です。それを1000万キロも増設すると2050年に向けて排出を固定させるだけになる。これらを具体的に一つひとつチェックすることが大事になっています。

●「電力需要が増大するから原発は必要だ」という議論もあります。AIデータセンター計画が問題になっていますが、これは省エネ・再エネで気候危機対策との両立こそ必要です。デジタル化は歓迎すべきことであって経済成長に必要な原動力ですが、その際には一定の条件がある。

一つは、使用電力は再エネということをはっきりさせて発電時にCO<sub>2</sub>を出さない。二つ目に、立地は冷房に要する莫大なエネルギーを節約するため、寒冷地にもっていく。三つ目に、省エネを徹底して消費電力量や排熱量を減らす。こうして事業者に環境保全を義務付けるルールをつくることこそ必要です。

世界でも日本でも再エネが最も安価な電源だということが明らかになり、原発は高コスト化が進んでいます。欧州でも原発建設には数兆円かかると言われています。人間社会と地球環境に深刻な影響をもたらす原発推進にすり替えることは絶対に許されません。

●釧路湿原などでのメガソーラー問題をあげて、「再エネ否定論」がふりまかれています。再エネ導入の障害となっている、メガソーラーや大型風力などのための乱開発をなくすための規制は強化する必要があります。その際、環境NGOとの意見交換で出されたメルクマールは、「自然や地域社会との共生の切り口」、「地域に還元されること、デンマークのように住民との協議と合意がどうしても必要」ということでした。この観点を大事にしたい。

気候危機打開のとりくみを全体として進めるうえで、日本共産党は「気候危機打開基本法」をつくる必要があるのではないかと問題提起しています。政府のエネルギー基本計画にしてもCO<sub>2</sub>削減目標を設定するにしても、財界やアメリカの方を向いて閣議決定だけで決めてしまうやり方を抜本的に改めるべきです。

市民参加を保障して国会で審議決定する。そうすれば、もちろん国会の力関係もありますが、少なくとも今より民主的になるはずです。

2026年は東京電力・福島第一原発事故から15年。みなさんと力をあわせて、何としても気候危機打開、原発ゼロの政治を実現するため力を尽くしたい。ともにがんばりましょう。（2025年12月20日）



# 2026年新春公害団体合同旗開き

2026年2月13日(金)東京労働会館ラパスホールにて「2026年新春公害団体合同旗開き」が行われました。



ノーモア・ミナマタ



福島原発事故被害者



アスベスト



大気



公害弁連



有明



公害・地球懇



公害総行動  
実行委員会事務局



薬害スモン

## JNEP情報(2026年3月)

### 米国・イスラエルのイラン爆撃で、化石燃料価格高騰

米国・イスラエルは2月28日よりイランを爆撃している。

国際原油価格が高騰している。3月に入り先物市場で1バレル100ドル、日本円で1リットル100円を超える日が続出している。

日本国内では、昨年にガソリン税（揮発油税）の暫定税率を廃止、今年4月から軽油引取税の暫定税率を廃止し、燃料価格を先取りして下げるため段階的に補助金を出している。電力と都市ガスには1-3月に価格を下げるために供給業者に補助金を出している。

ガソリン・軽油むけだけで累積8兆円を超える予算を出しているが、価格低下を意識した政策であって、温暖化対策・エネルギー自立対策・化石燃料輸入費削減対策を兼ねる根本対策である消費量削減の政策ではない。石油とガスの価格高騰から、「EU委員会委員長やドイツ首相も原発を減らしたのは戦略的に失敗だと言っている」、また国内発電会社が石油が高いが「石炭が安心」という危機に便乗した主張がある。原発は15年前の東京電力福島第一原発事故を経験した。老朽化でトラブルも多い。事故やトラブルがなくても放射性廃棄物を10年以上以上保管する必要がある。コストも高い。

ドイツやEUは温暖化対策とコスト削減を両立する再生可能エネルギー電力を50%導入している。石炭火力は、2022年のウクライナへのロシア侵攻の時の化石燃料価格高騰時には石油や天然ガスよりも激しい値上がりを経験している。省エネと再エネを進めて化石燃料を大きく減らすことで、化石燃料価格高騰に対抗する強靱な国内経済を作ることができる。

### 太陽光パネルのリサイクル制度

太陽光発電の運転終了後に、太陽光パネルのリサイクルを義務付ける制度制定について、パネル製造業者・輸入業者に負担を求める制度が、内閣法制局の反対によりできなくなった。

経済産業省と環境省は、製造業者・輸入業者に負担を求める拡大生産者責任ではなく、太陽光事業者の負担で、大規模太陽光事業から順次義務付ける制度に変更して法制化を進める方針を示した。また、循環型社会形成推進基本法の原則に従うと、リサイクルよりも太陽光パネルをそのまま再使用することが優先になるが、再使用を促す仕組みにはならなかった。メガソーラー業者は高値買取優先で20年で発電事業を終えるかもしれないが、太陽光パネルは約40年使うことができる。

主婦連社会部学習会

### 終わらない水俣病～すべての被害者の救済を～

2026年4月1日(水)15:00から16:30

講師 斎藤園生さん

患者 吉竹直行さん

場所 主婦会館プラザエフ4Fシャトレ

リアル&オンライン

4月1日(水)～13日(月)プラザエフ1Fにて

ノーモア・ミナマタの資料や写真展示

問合せ連絡先 主婦連合会 03-3265-8121



## さようなら 河村洋さん 橋本良仁



2017年 旗開きにて

2月9日、河村洋さんがお亡くなりになりました。享年82歳でした。河村さんは、長きにわたり公害・地球懇の事務局次長を務められ、最近5年間は高齢とのことで幹事の任にありました。かつて、公害・地球懇は独立行政法人環境再生機構の地球環境基金の助成を受けましたが、申請に必要な面倒な書類を揃えるなどの実務作業を主に担ったのは河村さんでした。

この助成金を利用して2009年には「地球の温暖化をとめて」、2012年には「荒瀬ダム問題と球磨川の再生」のパンフレットを出すことができました。このパンフレットは、市民講座や中学、高校、大学などで行った出前授業の参考資料として大いに活躍しました。

河村さんは東京都の研究所でリハビリテーション工学の専門家として補装具などの研究で成果を上げる一方、都民と職員の利益を守るための労働組合や日本科学者会議の役員も積極的に担いました。

いつお会いしても柔和でひょうひょうとした風貌の河村さんの笑顔を今でも思い出します。もっと長生きしてともに活動してもらいたかった、、、

河村さん、いろいろお世話になりました。安らかにお眠りください。

### 活動日誌

#### 1月

24日(土) JNEP常任幹事会

#### 2月

4日(水)大気汚染裁判

7日(土)市民公開シンポジウム

13日(金)公害団体合同旗開き

#### 3月

5日(木)ノーモア・ミナマタ東京地裁

10～12日ノーモア・ミナマタ国会行動第1波

12日(木)水俣病院内集会

### 今後の日程

#### 3月

24～26日ノーモア・ミナマタ国会行動第2波

27日(水)大気汚染裁判

4月1日(水)主婦連学習会～終わらない水俣

4月21日(火)～5月10日(日)、16, 17, 24日

映画「MINAMATA」上映 東京都写真美術館

7月1日(水)ノーモア・ミナマタ東京裁判

9月15日(火)ノーモア・ミナマタ東京裁判

9月16日(水)大気汚染裁判

発行 : 公害・地球環境問題懇談会  
(公害・地球懇/JNEP)

連絡先 : 〒160-0022 東京都新宿区新宿2-1-3  
サニーシティ新宿御苑10F  
TEL 03-3352-3663  
FAX 03-3352-9476

郵便振替 : 00140-1-80892

加入者 公害・地球環境問題懇談会

URL : <http://www.jnep.jp/>